

事務事業名		低炭素建築物新築等計画認定事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	入江仁一		
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	都市の低炭素化の促進に関する法律				リーディングプロジェクト	該当なし
						事業区分		市長マニフェスト			該当なし
						事業分類		許認可・審査事務			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
低炭素建築物の新築・改修等計画の申請に対し、基準に適合していることの認定をする。 ※認定を受けた建築物への優遇措置 ・税の特例 ・建築物の容積率への特例					認定申請0件 窓口、電話問合せの対応 関係団体講習会における説明の実施。						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					講習会説明	回	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市街化区域内の建築物					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					市街化区域内の建築物の数	棟					
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
建築物の省エネルギー性能等の向上、非化石エネルギーの利用促進					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					認定申請件数	件	0	0	10	10	10
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
都市のエネルギーシステムの効率化、低炭素化のまちづくり					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					満足している市民の割合	%					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規模員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10			
	人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39	39	39	39	39			

事務事業名	低炭素建築物新築等計画認定事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年12月4日「都市の低炭素の促進に関する法律」施行、認定制度創設。</li> <li>平成25年4月1日「佐野市都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則」施行、認定開始。</li> <li>都市の二酸化炭素排出量の削減を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的。</li> </ul>
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今のところ変化なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	今のところ意見要望なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	快適で質の高い住環境の整備につながる。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	特定行政庁の事務である
有効性 評価	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令による
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	申請によるため
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 長期優良住宅の認定事務 法令による
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	認定事務の研修に参加し、技術知識の向上を図る。技術知識の向上により事務の効率化を促進する。事務の効率化により人件費削減を図る。
総合 評価	人件費の削減余地がある		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事務量をもとに手数料を定めている。
	現在の受益者負担は適正である		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	・特定行政庁の事務であるため、事業の終了はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			